

# 平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	町民が主役となり協働で創るまちづくり	分野(章)番号	1
政策名(項)	個性ある地域づくりの推進	政策(項)番号	I
施策名(目)	地区別計画による地域づくりの推進 町民の主体的な活動と交流の母体となるしくみづくり	地区別計画による地域づくりの推進 地域コミュニティづくりの推進	施策(目)番号 ①・②・③
担当課	企画財政課(関係課 農林課)	担当課長	栗野 由三

## 1. 施策の基本方針

施策目的	各地区の創意と工夫により、自然や歴史・文化など地域の魅力を生かした個性ある地域づくりを実現するため、町民の主体的な活動と交流を支える仕組みづくりを推進する。
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度までに各地区の特色ある「地区別計画」が策定され、さらに町民と協働のまちづくりを推進するために平成19年に「住民自治組織」が設立された。</li> <li>平成22年4月からは、公民館をより活用しやすい「まちづくりセンター」に移行するとともに指定管理を行い、地区別計画を基本とした地域の特色ある活動がスタートした。</li> <li>地域内連携意識を高め、町民と行政との役割分担を明確にしながら、「地区別計画」の実践に向けた支援と地域活動の担い手や団体の育成に対する町からの支援を望んでいる。</li> <li>地域が一体となって地域づくりを行っていることとしても、地域を担う人材が育っていないという現状がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の経済はゆるやかに回復してきているが、自治体財政は厳しく、従来型の行政サービスの提供は難しくなっている。</li> <li>町民の多種多様なニーズに応えるには、行政の統一した施策だけでは対応できなくなっているため、行政と町民の協働によるまちづくりが必要となっている。</li> <li>人口の減少、少子高齢化、価値観の多様化などの社会環境の変化がある一方、行政にできることには限界があり、地域にできることは地域で、行政がやらなければならないことは行政で、という協働の考え方が一般的になってきている。</li> </ul>

施策指標(成果指標)	指標の内容	達成度(上段:目標 下段:実績)							
		H23	H24	H25	H26	H27	H27目標	備考(他団体状況含む)	
主要	地区別計画事業の実施率	目標			100.0%	100.0%	100.0%		
		実績	99.1%	100.0%	100.0%			100.0%	平成22年度から
		達成率			100%				
参考①	地域活性化施設等整備事業補助金交付団体数	目標			2団体	2団体	2団体		
		実績	1団体		2団体			2団体	平成22年度から
		達成率			100%				
参考②		目標							
		実績							
		達成率							
参考③		目標							
		実績							
		達成率							
参考④		目標							
		実績							
		達成率							

## 3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		95,346千円	96,437千円	110,437千円	106,541千円	110,427千円	110,217千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	95,346千円	96,437千円	110,437千円	106,541千円	110,427千円	110,217千円
従事者数	正職員	2.09人/年	2.13人/年	1.06人/年	1.06人/年	1.11人/年	1.06人/年
	臨時職員	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年
人件費	正職員	14,073千円	14,523千円	7,199千円	7,199千円	7,537千円	7,196千円
	臨時職員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
退職給与引当金		1,811千円	2,000千円	967千円	967千円	1,011千円	962千円
トータルコスト		111,230千円	112,960千円	118,603千円	114,707千円	118,975千円	118,375千円

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	a	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]		・各地区ともに住民自治組織の事業として地区別計画事業を实践しており、まちづくりの推進に貢献しているものと考えられる。
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]		・各地区では住民自治組織を中心にして地区別計画の事業を实践しており、さらに住民のニーズに合った使い勝手のよい補助制度の内容にしていけば、施策成果の向上に結び付く可能性はある。
	貢献度	a	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
[説明]		・町民と行政が協働で個性ある地域づくりを实践していくためには、行政だけでは実現しないので、経費を伴う事業に必要な財源が工面できないため事業を断念する場合もある。そういった点から財源の支援があることは、地域活動の活性化に貢献していると考えられ、重要な施策である。	

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別計画については、初回計画作成から数年が経過しており、必要に応じて地区が主体となり見直しが必要である。</li> <li>・財源ありきの地域づくりにならないよう、財源支援の方法については注意が必要である。</li> <li>・これまでの地域づくり活動は、意欲のある有志の集まりで、自分のペースで実施してきた部分がある。計画に沿った活動を主体として地域づくりをする場合、自由な発想を阻害しないよう注意が必要である。</li> <li>・地域づくり活動を実践していくうえで、少子高齢化や価値観の多様化などにより、地域を担う人材が少なくなっている。</li> </ul>
----	--

6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年4月から公民館をより活用しやすい「まちづくりセンター」に移行するとともに、指定管理を行い、地区別計画を基本とした地域の特色ある活動がスタートし3年が経過した。第2期以降も、地区別計画の实践に向けて町として支援していく。</li> <li>・地域コミュニティづくりの推進は、地域の人々の主体的な参加と地域間、世代間の交流と連携を促進するものであり、それにより環境美化活動、自主防災活動、生活福祉互助活動などの取り組みへ繋がっていくものと思われるので、施策は重要であり引き続き継続していく。</li> </ul>
------	------------------------	---------	---

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。  
必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。